

# 8月の政治・経済イベント

## 重要 01 米国ではインフレ圧力が低下も、景気後退懸念が徐々に深刻化

米国ではインフレ期待の低下が顕著となってきています。6月の米CPI（消費者物価指数）は、約40年半ぶりの高水準となりましたが、その後発表された7月の米ミシガン大学の消費者調査では、5年先のインフレ期待が半年ぶりに低下したほか、6月を境に原油価格などの商品市況も徐々に下落傾向に転じています。ただ一方で、6月の米住宅関連指標が軒並み軟調となったことなどを背景に、市場では景気後退が強く懸念されており、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレの抑制を最優先とした現状の政策運営を続けるのか、ジャクソンホール会議などでの議論の行方に注目が集まります。

## 重要 02 依然としてインフレ圧力が続くユーロ圏

対してユーロ圏では、ウクライナ情勢などを背景としたインフレ圧力の高まりから、ECB（欧州中央銀行）が7月の理事会にて、11年ぶりに政策金利を0.5ポイント引き上げることを決定しました。次回の9月理事会での利上げ幅は、世界的な景気減速に伴ってエネルギー価格が軟調となれば、限定的なもの（0.25ポイント）となる見込みで、31日発表の8月のユーロ圏CPIは注視する必要があるようです。

## 重要 03 中国では景気回復の兆しも、金融緩和策は継続される見通し

中国では、6月の鉱工業生産指数など、多くの経済指標で景気回復の兆しが示されました。ただ、世界経済の鈍化やインフレに伴う個人消費の低迷などが、今後の中国経済への圧力となる可能性があり、中銀の金融緩和策はしばらく続く見通しです。一方、中国当局の中国企業に対する規制緩和や、米中対立の軟化など、市場センチメントは改善傾向にあり、中国金融市場には期待が集まっています。

### 8月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(月)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（7月）
5日(金)	米国 	雇用統計（7月）
10日(水)	米国 	消費者物価指数（7月）
15日(月)	日本 	4-6月期GDP（1次速報値）
15日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（7月）
17日(水)	米国 	小売売上高、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表（7月）
22日(月)	中国 	ローン・プライム・レート発表（事実上の金融政策発表）
25～27日	米国 	ジャクソンホール会議
26日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（7月）
31日(水)	ユーロ圏 	消費者物価指数（8月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。